

長年の公立学校女性管理職進出度ランキング発表の成果 数値目標を掲げた福井が初めて首位に

池 木 清

はじめに

公立小・中・高等学校における女性管理職の都道府県別の進出状況については、1996年データ以来、毎年、学校基本調査報告書を基に、私の定義した進出度の算式⁽¹⁾により、速やかに都道府県ランキングを作成し、報道機関を含め広く公表し続けてきた。これを受けて、教育専門紙はもとより、全国各地の有力地方紙や全国紙の地方版を中心に多数のメディアが毎年実際に報じてくれたことにより、公立学校教員の任命権を有する各県教委の姿勢にも少なからず影響力を及ぼし得た結果、この十年余の間に、かなり大きな変化が起こった。

本稿では、これまでの毎年の報告と異なり、主としてこれらの変化に焦点を当てて、以下で記述する。しかし、その前に2007年のランキング自体についても当然示しておく必要があるので、次の で簡単に触れる。なお、1996年から2007年までの各年を表記する場合には、以後原則として下2桁の年数のみを記す。

07年の公立学校女性管理職進出度ランキングと特徴的な県の推移など

07年における公立学校女性管理職進出度ランキング詳細は、**第1表**のとおりである。なお、公立学校女性管理職進出度の定義は、公立の小学校、中学校、高等学校のそれぞれにおける女性校長率、女性教頭率のパーセンテージを合計して6で割った数値である。これを都道府県別に算出し、順位に並べてランキングとしている。

また、**第2表**は、10年間の順位変動の概略を示すために、06、05、04の最近3年と96年のランキングを一覧できるようにしたものである。

07年のランキングでなんと言っても目立つのは、福井が始めてトップに立ったことである。同県は、96年以降03年までは、常に20位台の順位で、目立たない県だったが、04年に16位と前年の23位から7つも順位を上げ、更に05年には6位、06年には2位と急上昇していた。この背景については、後に詳しく述べる。

逆に最下位は、2年続きで熊本。しかも昨年は北海道と女性管理職進出度が小数点以下一位までの表記では、同じ5.5であったが、07年は進出度を4.8まで下降させ、5.6に伸ばした北海道とは、はっきりと差のついた形の最下位となった。

また、04年、05年と最下位に低迷していた長野は、06年に43位、07年は40位と、最下位グループに属する道県が、ほとんど一定している中で、目立った上昇をしている。これについても、その背景を、後に詳述する。

その他では、06年に40位だった福島が、07年には31位と大きく順位を上げているのが目立つ。ただ、女性管理職進出度は、この間に1.0の上昇に過ぎないので、今後の動きを注目する必要がある。

なお、96年にはトップの富山に次いで2、3位だった高知、香川の両県は、このところ女性管理職減らしを続け、10、11位まで順位を下げ、96年に7位だった東京もここ数年17位が定位置となり、同じく96年に8位だった京都は27位、10位だった山形は28位と低迷している。

第1表 公立学校女性管理職進出度ランキング(2007年)

順位	都道府県	女性管理職進出度 (%)						女性管理職 進出度
		小学校 女性校長 率	小学校 女性教頭 率	中学校 女性校長 率	中学校 女性教頭 率	高等学校 女性校長 率	高等学校 女性教頭 率	
1	福井	22.0	35.9	10.6	15.8	10.0	22.5	19.5
2	富山	32.2	44.5	7.2	18.0	4.3	8.7	19.2
3	栃木	36.3	45.4	7.1	11.5	3.0	1.2	17.4
4	大分	35.7	40.8	5.9	12.1	3.8	4.5	17.1
5	広島	35.4	35.9	9.6	8.5	1.0	5.1	15.9
6	秋田	34.3	27.5	7.8	8.9	1.8	14.1	15.7
7	沖縄	39.0	20.5	7.1	12.8	3.3	10.7	15.6
8	岩手	32.1	33.3	4.3	14.1	4.1	4.4	15.4
9	山口	24.1	27.3	6.5	11.8	7.6	13.8	15.2
10	高知	23.1	32.4	6.3	8.5	5.4	11.6	14.6
11	香川	26.2	32.1	8.2	9.1	5.9	4.9	14.4
12	岡山	23.5	35.0	5.5	9.8	1.5	9.9	14.2
13	神奈川	18.3	27.4	10.0	10.6	10.2	8.5	14.2
14	鳥取	28.4	38.4	3.3	9.1	0.0	4.1	13.9
15	徳島	22.6	26.8	2.3	15.4	2.6	12.1	13.6
16	愛媛	32.6	24.4	7.9	5.4	4.1	7.4	13.6
17	東京	22.2	26.5	7.7	8.1	4.2	5.7	12.4
18	滋賀	19.5	28.0	4.3	9.7	2.1	8.1	11.9
19	大阪	18.2	19.4	7.8	10.3	5.2	8.8	11.6
20	佐賀	21.1	26.7	5.4	11.1	2.7	1.9	11.5
21	石川	14.7	26.3	8.2	10.7	0.0	7.9	11.3
22	福岡	21.4	22.1	4.9	7.8	1.7	4.5	10.4
23	静岡	16.0	17.3	2.7	6.0	8.7	6.5	9.5
24	青森	14.1	25.5	4.3	8.2	1.6	3.3	9.5
25	三重	16.7	21.1	4.8	4.7	1.7	6.7	9.3
26	島根	14.7	20.1	5.9	6.5	8.1	0.0	9.2
27	京都	17.2	19.0	4.7	5.6	5.4	2.2	9.0
28	山形	15.7	17.3	3.3	7.7	4.0	5.6	8.9
29	長崎	14.4	10.8	4.5	10.8	4.8	4.7	8.3
30	兵庫	14.1	15.8	5.4	5.0	3.8	4.9	8.2
31	福島	12.2	15.2	1.3	5.8	6.9	6.2	7.9
32	宮城	11.7	18.5	3.7	8.1	3.6	1.9	7.9
33	茨城	14.4	19.7	1.3	3.7	2.8	3.9	7.6
34	和歌山	11.5	17.5	3.1	4.6	2.5	6.5	7.6
35	新潟	14.0	14.8	3.4	5.3	3.2	5.0	7.6
36	愛知	10.2	16.4	2.7	5.6	4.2	6.4	7.6
37	岐阜	13.8	16.9	0.0	6.3	3.0	5.4	7.6
38	群馬	14.5	18.2	3.4	6.6	1.4	1.0	7.5
39	千葉	11.4	16.7	2.6	5.0	2.1	5.4	7.2
40	長野	9.8	17.8	2.7	6.7	1.1	4.4	7.1
41	埼玉	14.2	13.0	2.8	2.3	3.8	6.0	7.0
42	奈良	14.4	12.6	1.9	3.6	2.8	3.8	6.5
43	宮崎	10.9	13.4	2.9	7.1	0.0	3.6	6.3
44	山梨	10.2	16.4	2.0	5.5	0.0	3.2	6.2
45	鹿児島	8.9	10.9	2.1	7.7	0.0	7.7	6.2
46	北海道	7.4	10.1	4.0	5.3	3.3	3.2	5.6
47	熊本	11.5	10.0	0.0	2.9	3.3	1.0	4.8
	全国	17.9	21.3	4.8	7.5	3.8	6.0	10.2

第2表 公立学校女性管理職進出度ランキングの年次推移

順位	(2006年)	(2005年)	(2004年)	(1996年)
1	富山 19.8	富山 20.4	栃木 20.6	富山 18.9
2	福井 19.4	栃木 19.2	富山 20.3	高知 16.0
3	大分 17.9	大分 17.7	山口 17.2	香川 14.5
4	栃木 17.8	沖縄 17.3	沖縄 16.5	広島 13.5
5	沖縄 17.0	広島 16.3	大分 16.4	栃木 12.9
6	岩手 16.2	福井 16.2	岩手 16.4	岩手 12.3
7	山口 15.8	岩手 16.1	広島 16.3	東京 12.0
8	広島 15.6	山口 15.7	高知 16.1	京都 11.3
9	秋田 15.4	高知 15.1	香川 15.7	愛媛 11.2
10	高知 14.9	秋田 15.0	秋田 15.3	山形 10.7
11	香川 14.8	香川 14.9	徳島 15.0	鳥取 10.6
12	鳥取 14.5	鳥取 14.6	鳥取 14.6	神奈川 10.2
13	徳島 14.3	岡山 14.3	岡山 14.4	徳島 9.9
14	愛媛 14.0	徳島 14.2	愛媛 13.4	福岡 9.8
15	岡山 14.0	愛媛 14.2	神奈川 13.2	山口 9.3
16	神奈川 13.5	神奈川 13.1	福井 13.2	岡山 8.7
17	東京 12.7	東京 12.9	東京 12.8	佐賀 7.9
18	佐賀 11.5	佐賀 11.3	佐賀 11.0	秋田 7.7
19	大阪 11.1	大阪 10.8	大阪 11.0	石川 7.7
20	滋賀 10.9	石川 10.7	石川 10.9	和歌山 7.6
21	石川 10.5	福岡 10.4	福岡 10.7	大阪 7.5
22	福岡 10.3	青森 10.1	京都 10.2	沖縄 7.5
23	青森 9.8	滋賀 10.1	青森 10.2	群馬 7.4
24	三重 9.7	京都 9.7	滋賀 10.1	島根 7.3
25	島根 9.5	三重 9.5	山形 10.0	兵庫 7.1
26	山形 9.1	山形 9.4	島根 9.8	大分 6.9
27	静岡 8.9	静岡 9.0	三重 9.7	三重 6.9
28	京都 8.7	島根 8.9	静岡 8.7	福井 6.4
29	兵庫 8.5	兵庫 8.4	長崎 8.4	埼玉 6.3
30	長崎 8.3	長崎 8.2	群馬 8.3	滋賀 6.0
31	茨城 8.3	茨城 8.0	兵庫 7.9	岐阜 5.5
32	宮城 8.2	群馬 7.8	和歌山 7.7	宮城 5.2
33	和歌山 8.0	宮城 7.8	茨城 7.7	静岡 5.2
34	群馬 7.8	埼玉 7.5	埼玉 7.5	奈良 4.7
35	新潟 7.7	新潟 7.4	岐阜 7.5	青森 4.7
36	愛知 7.4	和歌山 7.3	新潟 7.1	千葉 4.6
37	埼玉 7.4	愛知 7.0	宮城 6.8	山梨 4.2
38	岐阜 7.3	岐阜 6.9	福島 6.5	茨城 4.1
39	奈良 7.2	福島 6.9	愛知 6.3	福島 3.8
40	福島 6.9	奈良 6.9	山梨 6.3	長崎 3.7
41	千葉 6.7	山梨 6.5	奈良 6.1	愛知 3.3
42	山梨 6.5	千葉 6.3	千葉 6.0	熊本 3.2
43	長野 6.4	鹿児島 5.7	熊本 5.4	長野 2.6
44	宮崎 6.2	宮崎 5.6	宮崎 5.2	宮崎 2.3
45	鹿児島 6.0	熊本 5.4	鹿児島 4.9	新潟 2.3
46	北海道 5.5	北海道 5.3	北海道 4.8	鹿児島 2.2
47	熊本 5.5	長野 5.3	長野 4.8	北海道 1.8
	全国 10.2	全国 10.1	全国 10.1	全国 7.1

(注)前3年の各年と、筆者が同種の研究調査を開始した1996年のランキングを参考に掲げた。

全国的に女性の学校管理職への登用はかなり進んだ

全国の公立小・中・高等学校の女性校長率、女性教頭率の96年以降の推移を示したのが第3表である。

一覧してわかるとおり、女性割合の上昇は学校段階や職階が上がるほど顕著で、96年に

比べ、高校長は 4.2 倍、高校教頭は 3.0 倍、中学校長は 2.2 倍、小学校長は 1.7 倍に達している。

第 3 表 公立小・中・高等学校の女性校長・教頭率(全国)の年次推移

年次	(%)					
	小学校 女性校長率	小学校 女性教頭率	中学校 女性校長率	中学校 女性教頭率	高等学校 女性校長率	高等学校 女性教頭率
1996 年	10.8	20.9	2.2	6.0	0.9	2.0
1997 年	12.4	21.9	2.5	6.3	0.9	2.6
1998 年	13.8	22.5	2.9	6.8	1.2	3.0
1999 年	14.5	22.6	3.3	7.3	1.6	3.3
2000 年	15.5	22.5	3.5	7.6	1.9	3.6
2001 年	16.4	22.5	3.8	7.5	2.4	3.8
2002 年	17.0	22.3	4.0	7.5	2.8	4.1
2003 年	17.7	22.0	4.3	7.3	3.4	4.6
2004 年	18.0	21.9	4.5	7.5	3.5	5.1
2005 年	18.2	21.6	4.8	7.5	3.6	5.2
2006 年	18.0	21.5	4.8	7.6	3.7	5.9
2007 年	17.9	21.3	4.8	7.5	3.8	6.0

しかし、小学校の教頭では 99 年をピークに、同じく校長でも 05 年をピークに、それぞれ下降を続け、また、中学校の教頭についても 00 年以降ほとんど横ばいで推移しているなど、将来に向かって、必ずしも楽観的な見通しを持つことはできない面もある。

96 年のランキング最下位層の道県の底上げ効果が顕著

既に示した第 2 表で 96 年の女性管理職進出度ランキングがワーストファイブだった、北海道、鹿児島、新潟、宮崎、長野に着目して、第 1 表で 07 年の進出度を見ると、順位こそ、相変わらず低迷している道県も多いが、この間の進出度の倍率を計算すると、それぞれ 3.1 倍、2.8 倍、3.3 倍、2.7 倍、2.7 倍に伸びている。全国の女性管理職進出度は、96 年が 7.1 で 07 年が 10.2 なので、その間に 1.4 倍の伸びであるから、底辺道県に対する底上げ効果は明らかである。

これは、ランキングが最下位やその近傍にあるとなれば、関係道県の報道関係者の関心はおのずから高くなり、記事の扱いも一般的に大きくなることが影響していると思われる。

中でも、伸びの大きい新潟については、私が最初のランキングを公表した際、地元の有力紙「新潟日報」が真っ先に、一面トップで大々的に報じたことを、今でも印象深く記憶している。なにしろ一面のトップであるから、県教委はじめ同県の教育界に大きな衝撃を与えたであろうことは容易に推測がつく。

行政的に数値目標を掲げて、女性登用を行う県も出てきた

女性管理職進出度ランキングが上位であると、下位であるとを問わず、ほとんどの県教委幹部は、性別にかかわらず、能力・適性に応じて管理職に登用しているといった類のステレオタイプの返答を、少なくとも新聞記者に対しては常に繰り返すようで、10 年以上、各地の新聞紙面で、そのような談話をいやと言うほど見せられてきた。

ところが、まれには男女共同参画の観点から、行政的に目標値を掲げて女性管理職の登用を行う例も出てきた。例えば、福井県は 2002 年 3 月策定の「福井県教育振興ビジョン」の参考資料として付された「教員の人事管理に関する基本方針」の中で「当面の施策」と

して「管理職全体に占める女性の割合が、少なくとも 25%となるような女性管理職の登用」を掲げた⁽²⁾。

果たせるかな、同県の女性管理職進出度ランキングは、既に触れたとおり、2003 年までは、常に 20 位台で全国のほぼ中位であったが、04 年に 16 位、05 年に 6 位、06 年に 2 位、07 年には遂に全国 1 位を占めるに至っている。

正に、前記行政文書の趣旨に沿った人事が実際にも行われ続けたことがわかる。ただ、2002 年にビジョンが策定された際の教育長西藤正治氏が、2007 年の 5 月まで引き続き在任されていたようで、彼個人のリーダーシップに負うところも大きかったのではないかと推測される。その意味で、2008 年以降の福井県の女性管理職進出度がどのように動くか、注目していきたい。

また、04 年、05 年と続けて同ランキングが最下位と低迷していることを公表された長野は、06 年 6 月の同県男女共同参画審議申で「重点的に取り組むべき事項」のトップに「学校長・教頭への女性の登用」を取り上げた⁽³⁾。そして、これを受けて 07 年 3 月に策定された同県男女共同参画計画では、やはり重点プロジェクトの第 1 に掲げ、「平成 22 年度末までに・・・女性校長・女性教頭の比率を、それぞれ全国の都道府県の中で中位以上とすることをめざします」⁽⁴⁾と明記している。

ちなみに、長野県のランキングは、既に記したとおり、06 年に 43 位、07 年には 40 位と急上昇しており、目下のところは、計画の指し示す方向に沿って動いていると言えるが、こちらも今後の動向が注目されるところである。

都道府県ランキング発表に伴う副作用

、と女性管理職進出度ランキング発表のプラス面を取り上げてきたが、全く副作用がないわけでもない点を付言しておかないと公平を欠くであろう。

それは、比較的ランキング上位の県で、「女性管理職が多すぎるのではないか」というようなリアクションを招くことである。例えば 96 年当時全国 2 位だった高知からのある取材者の質問の姿勢にその点がよく表れていた。果たせるかな、同県は 07 年には 10 位まで順位を落とし、女性管理職進出度自体も低下している。

96 年当時トップで、途中年においても首位を占めている年が多かった富山では、新聞記事の論調で女性が多すぎるというような趣旨のものは見たことがなく、むしろ全国 1 位であることを誇りとするような感じのものが多かったが、それでも、女性管理職進出度の数値自体は、96 年と 07 年で大差なく、ほとんど伸びていないことがわかる。

要するに、ランキング発表は、前記長野県の計画文書に現れているような「中位志向」を生む傾向もはらんでおり、上位層の都道府県には必ずしも好影響を与えない面もある。この点は、教育委員会幹部に男女共同参画の重要性を自覚してもらって、克服していくほかあるまい。

おわりに

表題のテーマからは少し逸れるが、夏から秋にかけて大分県の教員人事をめぐる不祥事を、全国紙が大きく報じていた。これは、単に一県の特殊事例ではないのではとの疑問が広く存在しているからであろう。

公立学校教員の任命権は、原則として都道府県教委にあるが、都道府県の一般職員の場合のように、知事等の任命権者から独立した人事委員会が関与する仕組みになっておらず、

教育公務員特例法により、教委が独自に「選考」することになっている。第三者機関を関与させず、しかも「競争試験」ではなく「選考」による、という制度自体に不透明性を生じさせる問題点が明らかに存在する。

更に、大分の事例でもわかるとおり、形式的には権限があるはずの教育長は知事部局出身ということで、実質的にはかやの外に置かれ、教員出身の限られた一部の教委幹部のみによって、教員人事が長年にわたり実質的には専断されてきたケースが多いと推測される。

このような状況においては、それぞれの県の教育界内部で育まれた土壌(偏見を含んで)がなんらのチェックも受けずに、ストレートに教員人事に反映されるので、人事の結果を都道府県間で比較すれば、良くも悪しくも、各県教育界のありようが浮き彫りになる。

私が長年取り組んできた表題の研究調査は、学校管理職人事の結果を、男女共同参画の観点から明らかにすることを通じて、各都道府県教育界そのものの性別に関する偏見の度合いをも示唆しようと企図したものである。

政府の現行の男女共同参画計画⁽⁵⁾には、2020年までに、社会のあらゆる分野で指導的地位に女性が占める割合を30%にするとの数値目標が掲げられている。

この十年余りの全国の公立学校女性管理職進出度の伸び具合を単純にトレンド延長して考えると、そのような目標の達成には程遠いものがある。全国的に教育界全体の土壌をよほど男女共同参画志向に変えていく必要があることを強調しておきたい。

(いけぎ きよし・本学教授)

「注」

- (1)公立の小学校、中学校、高校のそれぞれにおける女性校長率、女性教頭率のパーセンテージを合計して6で割ったもの。
- (2)福井県の公式ホームページによる。
- (3)長野県の公式ホームページによる。
- (4)長野県の公式ホームページによる。
- (5)男女共同参画基本計画(第2次)(平成17年12月27日閣議決定)。